

「高度経済成長期教育史」研究部会（第18回）

日時：2023年11月17日（金）13:00～15:20

場所：野間教育研究所

出席：米田俊彦・大島宏・須田将司・鳥居和代・西山伸 各兼任研究員
山口和人所長・金沢千秋・川上智子（野間教育研究所事務局）

内容：（1）須田研究員「続・原子力PR事業と教育／福島県に関わる調査の経過報告」

前回、60年代の「原子力セミナー」など学校向けのPRや教員研修が展開していたことを捉えた講演会等の推進母体として浮かび上がった「日本原子力産業会議」

その前身団体が創刊した『日本原子力産業新聞』（1955年9月創刊）から前史を辿る

1. 原子力PR事業と教育

『日本原子力産業新聞』1955年9月～1961年12月の記事抜粋（表作成）

教材開発、高校の研究グループへの援助、原子力デーとの連動、学生の参観、教職員向け講習会

2. 福島県に関わる調査の経過報告

戦前の福島県におけるウラン鉱石採掘：私立石川中学校の学徒勤労動員

日本科学者会議編『「東電福島第2原発」公聴会 60人の証言』1973年9月

日本科学者会議編『「東電福島第2原発」公聴会 60人の証言 資料追録』1973年12月

（今後）『日本原子力産業新聞』記事の続き、福島県議会事務局『県議会における原発論争』などの読解が課題

（2）西山研究員「政治」から見る大学紛争—『佐藤栄作日記』『楠田実日記』から—（続）

前回の続き

4 大学立法をめぐる

（1）法案作成以前の情勢：自民党は強硬姿勢「東大紛争と大学問題について（中間報告）」

（2）法案作成過程における佐藤・楠田：党側の圧力に一定の譲歩しつつ、文部省案を国会提出

（3）国会における審議：日記でわかることは少ない 党側の強硬論が続き修正もありながら
強行採決され、1969年8月3日臨時措置法として成立

5 その後

成立後は大学に関する記述はほぼ消える→関心外に

その後大学関係では「新構想大学」の記述が散見される

また、大学立法の成立時に交流のあった研究者との関係が強化

→1971年「国際問題懇談会」（中国問題についての検討が主たる目的か）

・次回研究会 2024年1月19日（金）13:00～

・次々回研究会 2024年2月22日（木）13:00～